

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：15201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870451

研究課題名(和文)1920年代から1930年代の日本における女子スポーツとメディアに関する実証研究

研究課題名(英文)Empirical Research on Japanese Women's Sports and Media in the 1920s and 1930s

研究代表者

浜田 幸絵 (HAMADA, Sachie)

島根大学・法文学部・准教授

研究者番号：50636769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1920年代から30年代の日本における女子スポーツとメディアとの関係について実証的に研究し、近代日本における女性観の変容を考察したものである。研究成果として、(1)大阪毎日新聞社をはじめとした主要新聞社の女子スポーツ関連事業の実施状況、(2)大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業が高等女学校のスポーツや女性観に与えた影響、(3)世界女子オリンピック報道(1926年・第2回大会、1930年・第3回大会)における女子スポーツ選手の描かれ方が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research explores the transformation of ideal model of women in modern Japan by examining the relations between women's sports and mass media in the 1920s and 1930s. The topics revealed by this research can be summed up as follows:(1) the details of women's sporting events organized by Japanese newspaper companies, particularly by Osaka Mainichi; (2) the impacts of Osaka Mainichi's various events on sporting practices among school-girls and their ideal image of women; (3) the newspaper representations of 1926 and 1930 Women's World Games, to which Japanese sportswomen including Kinue Hitomi were delegated.

研究分野：メディア史

キーワード：メディア 女性 スポーツ 新聞社事業活動 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想は、筆者が、戦前のオリンピック(1908年ロンドン大会から1940年東京大会まで)を対象に、日本のメディア・国家・企業のオリンピックへの関与のあり方とメディア表象(新聞・雑誌の報道内容)について研究を進めるなかで、以下の諸点に気がついたことによる。

- (1) 1928年アムステルダム大会以降、オリンピックに参加する女子選手数が増加し、日本のマス・メディアでは、国内外の女子選手を頻繁かつセンセーショナルに取り上げていた。
- (2) 人見絹枝(日本人女性として初めて海外に遠征した陸上選手。1928年アムステルダム大会で2位に入る)が記者をしていた大阪毎日新聞社運動部には、木下東作(医学博士)が在籍し、木下を中心に大阪毎日新聞社が女子スポーツの普及に力を注いでいた。
- (3) 1920年代半ば頃から1930年代にかけて、体育雑誌や婦人雑誌に、女学校における体育教育や女子スポーツに関する記事が多く掲載されていた。

大正期から昭和戦前期にかけての女性の生活、美意識、身体観、雑誌などに着目した研究はすでに多くの蓄積がある。また女性の運動競技の奨励に関しても、日本における体育教育の発展の歴史、体育・スポーツ領域における性差認識、第一次世界大戦後の良妻賢母規範の変容といった観点から研究がなされてきた。しかし、メディアが演出、報道する女性のスポーツについては、近代日本におけるジェンダー規範について考察するうえで重要な研究対象であると考えられるにもかかわらず、研究は少ない。1920年代の半ば頃から日本では女子スポーツの普及は急速に進み、国際競技会に女子選手が派遣されるようにもなった。婦人雑誌にも、女性たちが海水浴や登山、テニスなどを娯楽として楽しむ様子が描かれている。女子スポーツの普及過程においてメディアが果たした役割を明らかにすることを目的として、1920年代から30年代における女子スポーツとメディアとの関係を探る本研究課題を申請した。

2. 研究の目的

本研究の当初の目的としては、以下の3点があった。

- (1) 第1の目的は、大阪毎日新聞社の事業活動が女子スポーツの普及において果たした役割を明らかにすることである。日露戦争以降、日本では新聞社が講演会・博覧会・展示会・競技会といったイベントの開催や、慈善活動の組織化などの事

業活動を行うようになり、これらは、報道活動以上に社会的価値観・規範の形成に深く関わっていたことが、一連の新聞社事業活動(メディア・イベント)研究で明らかになっている。しかし、女性(の読者)を対象とした事業活動については、これまでほとんど研究されていない。大阪毎日新聞社は、早い時期からスポーツを奨励していた新聞社であるが、女子スポーツに関しても、他社と比べて積極的に事業を展開していた。同社の女子スポーツ事業は、女子スポーツの普及を考える上でも重要であると考えられる。また、大阪毎日新聞社が女子スポーツにどのように関わっていたのかを研究することによって、大阪毎日新聞社の女子スポーツ観さらには女性観を考察することが可能になると考えた。

- (2) 第2の目的は、1920年代から30年代における国際的な女子競技会のメディア表象を、『大阪毎日新聞』および『大阪朝日新聞』の分析によって、明らかにすることである。女子スポーツは、初期の普及段階においてはもっぱら大阪毎日新聞社によって組織されていたと考えられるが、1930年代には大衆化して他の新聞・雑誌でもより大きな比重を占めるようになったと推測できることから、両紙の比較分析が必要であると考えた。
- (3) 第3の目的は、1920年代から30年代における女子スポーツのメディア表象を、雑誌の分析により明らかにすることである。婦人雑誌の分析を行うことにより、雑誌間の比較、新聞と雑誌の比較、「競技スポーツ(みるスポーツ)」と「自ら娯楽として実践し楽しむスポーツ(するスポーツ)」との相互関係を明らかにできると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、以下の方法で、研究課題を遂行した。

- (1) 大阪毎日新聞社の事業活動に関する資料の収集・分析を実施した。大阪毎日新聞社の事業活動に関する資料として、『大阪毎日新聞社報』『東京日日新聞社報』を東京大学にて閲覧し、女性関連の事業活動に関する記事を収集した。他にも、国会図書館、大阪府立図書館等で、大阪毎日新聞社関連の資料を閲覧・収集した。毎日新聞社内所蔵資料にアクセスをすることはできなかったため、大阪毎日新聞社が女子スポーツ関連の事業をどのように位置づけていたのかを示す決定的な資料はほとんど見つからなかった。

(2) 大阪毎日新聞社の事業活動に関する資料を当初の想定通りに発掘することはできなかったため、木下東作、人見絹枝関連の資料を通して、組織として大阪毎日新聞社の意向を把握していく必要性が出てきた。具体的には、木下並びに人見の著作物を収集し、可能な限り、それらに目を通した。また人見は、全国各地を訪問し主に高等女学校で講演やコーチを行っていたこと、人見が講演やコーチを行った学校は日本女子スポーツ連盟(大阪毎日新聞社に本部が置かれていた)に加盟しスポーツが盛んなところが多かったことなどが明らかになってきた。そこで、人見の訪問先の高等女学校や日本女子スポーツ連盟の加盟校を対象に、学校史、校友会誌などを閲覧し、新聞社の事業活動や女子スポーツに関する記事の有無を調査していった。また、人見は筆者の居住する島根県にも来ていたことから、関連資料の収集を行った。

(3) (1)および(2)と並行して、『大阪毎日新聞』『大阪朝日新聞』『東京日日新聞』『東京朝日新聞』に掲載された女子スポーツ競技会等の記事の収集を進めた。当初は、大阪紙のみを対象にする予定であったが、(1)や(2)の調査を進めていく上で明らかとなったのは、大阪の新聞社間の温度差以上に、大阪・東京間の温度差の方があろうということであった。そこで、『大阪毎日新聞』『大阪朝日新聞』とそれぞれ提携関係にあった『東京日日新聞』『東京朝日新聞』をも対象に、記事の収集を行った。分析対象の競技会としては、人見が日本の女子スポーツ選手として初めて海外派遣された1926年の第2回世界女子オリンピック、複数の女学生が派遣された1930年の第3回世界女子オリンピックを選んだ。

(4) (3)で収集した新聞記事を分析する段階で、分析方法や分析対象をめぐって問題が生じた。当初は、量的分析と質的分析の双方を行うことが望ましいと考えていたが、マイクロフィルムによる複写資料の紙面の大きさが不揃いであることなどから、量的分析は困難であると判断した。その時点で4紙を実証的に比較することは、断念した。また、『大阪毎日新聞』とそれ以外の新聞とでは、報道量に大きな差があり、それは、1926年の第2回大会の報道においてより顕著であった。そこで、論文としてまとめる際には、『大阪毎日新聞』の報道に焦点をあて、同紙における1926年・1930年の女子オリンピックをめぐる語りがどのようなものであったかをみていくこととした。

(5) 雑誌表象については、一部収集を行うことができたが、最後まで収集を完了させることができなかった。今後の課題としたい。

4. 研究成果

これまでのところ、得られた成果は、以下の通りである。

(1) 大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業の実施状況について、かなりの程度把握することができ、その起源は1906年頃まで遡れること、よく知られている日本女子オリンピック大会のほかにも大阪毎日新聞社は、大小さまざまな女性の競技会の実施に主催や後援という形で関わっていたことが明らかとなった。数ある女子スポーツ関連の事業のなかでも、主に以下の事項が重要である。

1906年に開設された浜寺海水浴場における女子の位置づけ(海泳練習所では初年度から女子も対象としていたこと、1913年には婦人脱衣場の設備完成、婦人用棧橋設置、水練学校における女子部拡張が行われたこと、1921年には「婦人デー」が始まったことなど)

日本女子オリンピック大会の後援(1924年～1935年)(これについては来田(2000)が非常に詳しく、それ以上のことは明らかにできなかった)

日本女子スポーツ連盟の設立と世界女子オリンピック(1926年、1930年、1934年)への選手派遣

人見絹枝(陸上選手)と永井花子(水泳選手)の入社(「事業活動」ではないが、それに関わるものとして位置づけることができる)

大阪毎日新聞社による女性を対象とした事業としては、1916年から始まった婦人社会見学のほか、1920年代半ば頃からは音楽会、ピクニック、展覧会などがある。これらは、いずれも新中間層の女性を対象としていた。大阪毎日新聞社の女子スポーツ競技会に参加したのは、高等女学校の生徒たちがほとんどで階層的にも高かったと考えられることから、女子スポーツ関連事業は、1920年代半ば頃から同社が力をいれていた女性向けの新聞事業活動の一部として捉えることができる。

(2) 女子スポーツに積極的に関与していたのは、大阪毎日新聞社だけではないことも明らかとなった。例えば、名古屋では、名古屋新聞、新愛知新聞、名古屋毎日新聞が女性のスポーツイベントの主催後援に積極的だった。大阪では、時事新報が1917年に女子庭球大会を始め、1922

年からは大阪女学校運動大会を後援した。大阪朝日新聞は、1922年以降、西日本各地通信部主催・後援の競技会を多く開催した。東京でも、1922年8月、万朝報が全国女子競泳大会を始めた。

- (3) 大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業の受容状況を明らかにするため、和歌山や名古屋の新聞・女学校の校友会雑誌などの調査を行った。愛知第一高女の校友会雑誌からは、元々は良妻賢母を軸とした教育を行っていた同校であったが、スポーツの対外試合が活発になるにつれて、これに関する記事が増え、目指すべき女性像も知識を求める活動的な女性へと少しずつ変化していたことが明らかとなった。
- (4) 和歌山や名古屋の新聞調査から明らかとなったのは、女学生のスポーツというだけでは新聞報道の対象にはなりにくかったが、人見絹枝の来訪や地元の女学生の世界大会への派遣といった出来事は、新聞でも大きく扱われていったことである。大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業は、最初は他紙では報じられないこともあったが、次第に他紙も無視できないものになってくる。大阪毎日新聞社によって掘り起こされてメディア・イベント化した女子スポーツは、高等女学校の文化を構成する要素となり、他の新聞社にとっても重要な報道対象となっていたといえるだろう。大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業は、販売促進に利用されることもあったようだが、どちらかという啓蒙的な意味合いが強かったと考えられる。
- (5) 『大阪毎日新聞』の世界女子オリンピック(1926年第2回大会・1930年第3回大会)報道では、女子選手たちを「新時代の女性」の理想として肯定的に描き出し、「良妻賢母」的な枠組みに押し込めたり「女らしさ」からの逸脱として非難・中傷したりすることはなかったことが明らかになった。従来の研究では、第一次世界大戦後、女性の活動領域は拡大していったものの良妻賢母を軸とした女性観が維持されていたことが指摘されてきたが、国際競技に進出し始めた女性たちの表象のあり方は、当時の女性観の複雑さを示しているといえる。こうした表象のあり方には、婦人参政権運動の影響もあったと考えられる。1930年9月の第3回世界女子オリンピック大会を伝える新聞には、婦人公民法案の議会提出に関する記事が掲載されている(『大阪毎日新聞』は婦人公民法案に賛成の立場)。スポーツの世界で活躍する日本人女性は、欧米諸国と対等である日本の姿

を示すものであり、女子スポーツ選手が国際大会に出場する物語は、日本が欧米に追いつくという物語であると同時に、女性が男性の領域に進出していくという物語でもあった。

- (6) 世界女子オリンピック(1926年第2回大会・1930年第3回大会)を、『東京日日新聞』や『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』でどのように報じていたかも明らかになった。第2回大会では、『東京日日新聞』は、『大阪毎日新聞』のようにではないにせよ、人見のヨーロッパ遠征について、それなりに力を入れて報じた。一方、『東京朝日新聞』ではかなり記事は少なく、『大阪朝日新聞』も、大会についてはやや大きめの記事を載せたが、世界女子オリンピックからは距離を置いていた。第3回大会では、いずれの新聞も前回大会より報道に力を入れていて、特に『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』の報道量の増加および質的充実がみられた。

<引用文献>

來田享子「日本女子スポーツ連盟による女性スポーツ促進運動に関する研究」中京大学博士論文、2000年

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

浜田幸絵「女のスポーツをめぐる語り：世界女子オリンピック(1926年・1930年)報道の分析」『島大言語文化』42:67-88,2017年3月

<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/ja/38611>

[学会発表](計 1 件)

浜田幸絵「大阪毎日新聞社の女子スポーツ事業：大正末期から昭和初期における女学生とメディア」メディア史研究会第251回月例研究会、2015年5月23日、日本大学法学部(千代田区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浜田 幸絵 (HAMADA SACHIE) 島根大学・法文学部・准教授

研究者番号：50636769